

夏合宿講演会対策プレゼン ええの？

それで

「もしも鉄の部屋があったとする、窓もなく絶対壊すことができないんだ。中ではたくさんの人が熟睡している。もうすぐ、みんな死んでしまうんだ、でも、昏睡したまま死んで行くんだから、死の間際の悲しみは感じないわけだ。今、君が大声で叫んで、比較的意識のはっきりしている何人かを起こしたとして、これら少数の不幸な者に救われぬ臨終の苦しみを味わわせるなら、君は申し訳ないと思わないのかい？」（魯迅「呐喊」）

[都市に見られる高層ビルを寝床にする路上生活者と、 その締め出し]

・市民の路上生活者に対するイメージ

市民はホームレスをどのように見ているのだろうか。

大阪市の調査によれば、以下のようになっている。

「不健康」67.6%、「汚い」67.5%、「怠け者」51.0%、「無気力」41.0%、「酔っぱらい」27.2%、「自業自得」27.1%、「気楽」26.0%、「かわいそう」21.2%、「自由」19.3%、「苦労してきた」7.6%、「がんばっている」6.2%といった評価。ホームレスになった原因はどこにあると思うか、との質問に対して、市民の回答は、「不景気で仕事がないから」8割と多いが、その一方で「働くのがいやだから」6割、「本人が望んだから」4割、「自分とはまったく関係ないから想像もつかない」¹1割となっている。このように彼らがホームレスとなったその責任は本人にある、という評価が多くの市民にみられる。

では実際に彼らが野宿をするようになった要因は何にあるのだろうか。

「仕事がない」70%、「金がない」18%、「失業」11%、といったように経済的要因が圧倒的である。「働きたくない」は0.5%である。つまり、仕事なくなった、あるいは仕事がないわけではないが安定した収入が得られなくなった、といったことが原因で住居を確保することができなくなり、路上生活をせざるを得なくなったといえる。ちなみに、仕事しているホームレスは少ない。たとえば空き缶やダンボールなどをせっせと運んでいる人たちを目にすることも少なくないでしょう。あれも

立派な収入源である。私たちのインタビューしたホームレスも仕事を失ったために、路上生活を余儀なくされている。

彼らが安定した収入を得られなくなったのはなぜか。

モノの価値は、生活の便利さや効用にもとづくのではなく、モノはますます記号として生産され、消費される。消費それ自体が娯楽化し、自己目的化される。(中略)企業は、モノを生産するのではなく、サービス、コンセプト、イメージなどのソフトを生産する。商品があって、マーケティング戦略が立てられるのではなく、マーケティングが展開され、それに合った商品が開発される。生産活動とマーケティング活動は逆転し、企業は、たまたま「生産設備を持つマーケティング会社」と化している。(中略)マーケティングこそが企業の主要な活動であり、製造工程のほとんどは下請け生産が行われ、その多くが海外の最も賃金の安価な地域へと移転されている。²

現代の資本主義においては、労働コストをどこまで下げるかが、利潤の要となる源泉であり、グローバル化、情報ネットワーク化によって資本は、地域やそこに居住する生産者の論理をまったく考慮することなく、生産点をフレキシブルに移転する。移転したあと、残された人びとはもはや単なる「無用な人間」となるわけだ。³

つまり、完全雇用を実現することで生産性と消費の上昇を促進したかつての経済構造とは異なり、現代資本主義においては生産性、効率性の上層は労働力の弾力化、すなわち労働コスト削減によって達成される。したがって安定した就労は一部の特権的な者たちによって占められ、その一方で持たざる者は解雇、パートタイム化、非常勤化などの就労の不安定化によっていっそう貧しくなる。現代社会の構造上、彼ら、特に失業者たちは、もはや労働力として再生産する必要がない、つまり彼らは完全に「無用な人間」⁴なのである。

しかし社会的、経済的弱者は社会の構造の持つ欠陥、問題としては把握されていない。なぜなら、それは彼ら自身の問題だからである。彼らは怠け者で自分でそういった生活を選んだのだ。社会に文句を言っているひまがあれば労働し、生産すればいいのである。彼らに起こっていることは彼ら自身に責任があり、社会に罪はない。だから社会保障や教育によって彼らを社会的負担でカバーすることはない。社会が彼らを市民として労働力として再生産する必要はない。問題は彼ら自身にあり、社会⁵にとって彼らは完全に無用なのである。

彼らは社会にとっての完全な他者である、すなわち社会にとっては手におえない困難な人間であり、秩序を乱す危険な人間である。そのため彼らはさまざまな手段によって公共空間から排除される。社会保障としてのソーシャル・セキュリティは削減され、

治安という名のセキュリティは上昇する。いたるところに監視カメラが設置され、道路などにはゲートが設けられ、また警察による取り締まりは強化される。

「世の中には「潜在的犯罪者」と呼ばれる、隙があれば罪を犯そうという人たちがいる。そういう人たちに隙を見せるのは、その地域社会が犯罪の供給者になっているともいえる。潜在的犯罪者が犯罪を犯す気にならない街づくりをすることが大切で」⁶ある、「外国人の組織犯罪も増えています。中国人による強盗、ピッキングは見張り役や換金役などが分担され彼らにとってはビジネス化している。さらに動機不明の犯罪が多発しています。犯罪を防ぐには検挙を厳しくして、犯罪をやりにくくさせることがまず一つ。それに新宿などで防犯カメラを設置して監視の目を増やすことで犯罪を起しにくいような体制もとっています。警察官の増員要請も含め治安問題に力を尽くします」⁷、といった議論のもとに、社会にとって「無用な人間」すなわち完全な「他者」としてのホームレスや外国人は、公共空間から一掃される。

都市のセキュリティは、公共空間を「浄化」することによって、すなわち自分たちとは異質な要素を排除することによって成り立っている。私たちは、暴力によって保障された安全の中に安穩としているのではないだろうか。

酒井隆史は『自由論』において、こう問いかける。

セキュリティとその排除の暴力の循環を断ち切り、そのような暴力からはかぎりなく遠いセキュリティの空間を切り開いていくことは可能なのだろうか？ まさにここにこそ、私たちの「自由」の発明が賭けられているはずだ。⁸

[新自由主義のグローバル化]

非効率な公共部門を民営化する。経営の効率化、スリム化が奨励される。そのために労働コストを削減し、また労働者の権利を制限する。そうすれば経済は成長するし、また消費者のためにもなる。こうした「小さな政府」「市場原理」路線は、1980年代にイギリスのサッチャーや米国のレーガン、日本の中曽根らのすすめた政策によってすすめられる。また、このころから、いくつかの国家の経済規模を上回るほどの経済主体としての大多国籍企業も影響力を持ち出したこともあり、こうした新自由主義政策はグローバルなレベルで展開されることになる。構造調整政策を進めた IMF、世銀などの国際出資機関や WTO などによるものである。

・ IMF、世界銀行による構造調整プログラム

1980年代、ラテンアメリカやアジア、アフリカなどの債務危機に陥った途上国に対して、IMF（国際通貨基金）、世界銀行は融資をする上で、その条件として構造調整政策を課した。構造調整政策の内容は、主に、市場メカニズムの活用、経済自由化、規制緩和をし、市場経済ルールを整備することであり、そのために国・政府の役割を縮小すること、つまり補助金や福祉、教育等の財政支出の削減をおこなう、また国営企業の民営化や外資導入をすすめ、民間企業部門の育成と経営効率化をはかる、と同時に、貿易・外国投資を自由化し、対外開放路線をすすめる。このように国営企業を民営化し、また外国直接投資を促すなどし、市場の競争原理を積極的に活用することで、生産、経営の合理化、効率化をはかり、経済成長を促進させるというのである。政府による統制や計画が縮小すれば市場経済はよみがえる。市場経済が機能すれば、資源は効率的に再分配され、生産、貿易、消費も促進され、開発は進展する（はず、きっと）。

また海外直接投資などを誘引し、対外開放路線を進めることで、途上国地域は世界市場に統合されることになる。発展途上国の工業化は輸出志向型に大きく転換する。そこで途上国の一部においては、外国企業、あるいはその子会社などを積極的に誘致することで、多国籍企業の国際的な垂直的下請け工業化戦略がとられることになる。途上国は、インフラを整備し、輸入原材料の課税を免除したりする。そして大量の安価な労働力を供給する⁹⁾。こうして雇用問題と外貨不足の両問題を解決するとともに、技術移転が進み工業化が期待される。こうして巨大多国籍企業の世界的な統合に途上国が組み込まれるようになった。またここで注意したい問題は労働市場のグローバル化である。労働市場が国境を越えて世界的に統合されることで、労働市場における競争もグローバル化するといった問題が顕在化するるのである。

[参考文献]

IMF、世界銀行などについては

- 『IMF・世界銀行とニカラグア』アジア太平洋資料センター編 現代企画室 1999.1
- 『グローバル化とIMF・世界銀行』毛利良一著 大月書店 2001.2

特に前者は、わかりやすくコンパクトにまとまっているので、すすめる。

・公共サービスの自由化

GATT（関税と貿易に関する一般協定）は、モノの貿易の自由化を促進するための協定として、それに貢献したが、1986年から始まったその最終ラウンドでは、その延長線上にWTO（世界貿易機関）の発足が決定した。WTOは、モノの貿易を対象としたGATTとは一線を画し、モノだけではなくサービス貿易の自由化をも対象としている。ここでは、WTO協定の付属文書のひとつのGATS（サービス貿易に関する一般協定）について、特に公共サービスの自由化に関する問題について論じることにはしたい。

公共サービスの中でも、たとえば教育分野は、世界的に見ると2兆ドル以上の規模の産業であり、また保険・医療関連分野は3.5兆ドル以上の規模をもつと言われている。こういった分野は、自由化することによって開放されれば、莫大な利潤を生み出す巨大市場して姿をあらわすことになる。そのため、こういった公共サービス分野は、大多国籍企業にとっての新たな格好のターゲットとして、規制緩和、民営化が進められている。

では、そもそも GATS において公共サービスについてはどのように規定されているのだろうか。ここで一度 GATS の条文を検証してみると、その第1条3(b)において、この協定の対象となるサービスは「政府の権限の行使として提供されるサービス以外のすべての分野におけるサービス」であるとしている。すなわち、公共サービスは対象とはならない、ということである。なぜなら、いうまでもなく公共サービスは政府の権限の行使として提供されるものであるからだ。そうであるなら、公共サービスは WTO においては自由化の対象とならないのだから、公共サービスに関しては何も問題とはならないと言えるかもしれない。

しかしながら、その条文のとなりの第1条3(c)をしてみると、こうある。自由貿易の対象とはならない公共サービスとは「商業的な原則に基づかず、かつ、一又は二以上のサービスの提供者との競争を行うことなく」、政府によって提供されるものでなければならない。すなわちどういうことかと言うと、商業的な要素のあるものや、競争関係の見られるものは、公共サービスとはみなさない、つまり自由化の対象となる、ということである。したがって、公立学校と私立学校との間に見ることのできる競争関係や、公立病院と私立病院の間に見られる競争関係といったことなどを考えれば、こういったサービスは公共サービスとは言えず、また商業的な要素の見られる郵便や鉄道、航空といった分野も公共サービスとはみなせなくなってしまう。つまり、公共サービスは自由化交渉の対象とはならないという規定はあるが、第1条3(c)の条件規定によって、事実上ほぼすべての公共サービスが自由化交渉の俎上にのせることが可能となるのである。途上国などでは、構造調整プログラムによって以前から公共サービスが民営化されていたが、この GATS の協定によって WTO 加盟国¹⁰はすべて、公共サービスの自由化交渉に応じざるをえなくなった。

・ WTO をめぐる問題点

WTO はみずからを「国連の教義体系からはずれた」機関とみなし、「みずからの使命はもっぱら貿易であり、したがって国際法に従属する必要はない」と考えることになる。それは具体的に言うなら、WTO は、国連憲章、世界人権宣言、経済的・社会的・文化的権利条約、諸国家の経済的権利と義務の憲章などとまったく無関係の機関であるということにほかならない。¹¹

WTO がどういった機関なのか、その特徴を WTO の協定、それ自体にそくしながら考えてみたい。

世界貿易機関を設立するマラケシュ協定

第 16 条 4 加盟国は、自国の法令及び行政上の手続を附属書の協定に定める義務に適合したものとすることを確保する。

つまり WTO は超国家機関として、各加盟国の主権を超えてその国内の政策に影響力を及ぼすことになるのである。加盟国が WTO の規定に従わない場合は、経済制裁の対象となる。また、

同条 5 留保は、この協定のいかなる規定についても付することができない。とあり、WTO に加盟する場合、その協定はすべて批准しなければならない。したがって、一部たとえば GATS に関しては留保するといったことは認められないのである。

第 16 条 4 に関して、では一体誰がその国の法令、政策が WTO の規定に適合していないと判断するのか。DSB (紛争解決機関) である。ある WTO 加盟国が他の加盟国の政策によって侵害を受けたと考えた場合(たとえばある国が不当な輸入制限を行なった、など)、DSB に訴えることができる。それに対して DSB は判断をし(仮に、不当な侵害であったと判断すれば)、その侵害をした加盟国に対して政策を WTO の協定に従うものに是正するよう拘束力を持って勧告することができる。もしもそれに対してその加盟国が妥当な期間にしかるべき措置をとらないようなら、DSB は侵害を受けた加盟国の損害額を決定し、その損害額に見合った報復措置を侵害された側はとることができるのである。

たとえば EU はアメリカ合衆国とカナダ産のホルモン牛肉の輸入を制限し、そのおかげで DSB によって有罪判決を受けた。しかしながら EU はその命令に従わなかった。そこで DSB はアメリカとカナダの損害額をそれぞれ 1 億 1600 万ドル、1300 万ドルと決め、その損害額に見合った報復措置として、アメリカはフランスなどに対してロックフォール・チーズ等の輸入に 100% の関税をかけた。

WTO は、その性質上、常設的な交渉のフォーラムであって、なんらかの条約が締結された結果生まれたものではない。最終文書は「漸進的に自由化を増大させる」方向に向かっていくという義務をうたっているだけである。理論上、最後にはすべての国があらゆる分野のあらゆる輸入に扉を開くことになるという以外に、明白な目的はない。したがって関税障壁を完全に撤廃するだけでなく、「非関税障壁」をも排除しなくてはならない。¹²

貿易及び経済の分野における締約国間の関係が、生活水準を高め、完全雇用並びに高水準の実質所得及び有効需要並びにこれらの着実な増加を確保し並びに物品及びサービスの生産及び貿易を拡大する方向に向けられるべきである。関税その他の貿易障害を実質的に軽減し及び国際貿易関係における差別待遇を廃止するための相互的か

つ互恵的な取極を締結することにより、前記の目的の達成に寄与するのだ。よって、関税及び貿易に関する一般協定、過去の貿易自由化の努力の結果及びウルグアイ・ラウンドの多角的貿易交渉のすべての結果に立脚する統合された一層永続性のある多角的貿易体制を発展させるのである。

上のような主張のもとに、人間の生存にかかわる分野、食料、水へのアクセス、生活保護などの公的保障なども、また文化、出版、図書館、芸術、スポーツなどの分野もすべて自由化交渉の中で、市場の論理でもって扱われるようになるとうとしている。

[参考文献]

- 『徹底討論 WTO』市民フォーラム 2001 編 現代企画室 2001.3
- 『WTO 徹底批判』スーザン・ジョージ著 杉村昌昭訳 作品社 2002.4

(松澤)

教育の私営化と二極分化

1、「国立大学の独立行政法人化」

【あらまし】

1999年「小さい政府」を目指す行財政改革の中で、国家機関外部化の過渡形態として設計されたもので、3～5年毎に各独立行政法人の存続・民営化・廃止を主務省と総務省が判断することになっている。定型業務を担う国家機関を想定して設計された独立行政法人制度を大学に適用することについては関係者の多くが疑念を持ち、旧文部省は2000年7月に調査検討会議を設け60名の「協力者」と共に、大学向けに独立行政法人制度を修正することを検討し、同会議は2002年3月に、国立大学法人制度設計の大枠を示す最終報告をまとめた。国立大学関係者の主要な要求をことごとく退けた報告を、国大協は同年4月19日の臨時総会において異例の強行採決で了承し、それを受け文部科学省は2004年4月法人化を目指して準備を進め、2003年2月28日に国立大学法人法案が閣議決定された。4月3日から始まった国会審議では多くの問題点が指摘され、また、国立大学関係者から多くの反対の声が上り、会期末までに成立しなかった。しかし、イラク派兵のための会期延長があり、7月9日に成立した。

「国立大学は旧態依然とした組織であるのでなにがなんでも変わらなければならない」という風潮（1990年代）

行政改革レベルでの公共部門解体の流れ・中曽根政権時代の教育臨調時代からの戦後教育再編の流れと合致。

1991年 「大学設置基準の大綱化」

カリキュラムの自由化、「一般教育科目」「専門教育科目」等の区分の廃止
教養部の解体 「リストラ」の危機を迎えた関係者が新学部・学科の建設¹³

1998年 「21世紀の大学像と今後の改革方策について 競争的環境の中で個性が輝く大学」

日本企業が国際的経済競争に勝ち抜くための企業経営戦略見直しに際して、大学・大学院が人材育成を行なうこと

終身雇用制の解体した労働市場において増大する余剰労働力を吸収し、商品価値をつけて再生産する

2003年 「国立大学法人制度」

「国立大学法人制度」の特徴

- 学外役員を含む少人数の役員会による意思決定機構が法的に定められ教職員は「非公務員」として扱われる。
→硬直化した人事を見直す
→「能力給」の導入・労働の強化
→営利目的にはそぐわない分野の研究者から常勤終身職を奪う
- 大学が六年ごとに定める「中期目標」をもとに「中期計画」を設定し、期間の終わりに外部評価機関である「国立大学法人評価委員会」により達成度の評価を受ける。
→評価基準の公表に関しては触れられていない・「外部」機関が「官」主導

* 経済的利潤（「数」を獲得する、企業の要請する人材を育成する「テクノクラート」としての「機能¹⁴」）をあげることが学術的利潤（象徴的名声¹⁵）をあげることより優先される

そして、これは他人事だろうか？¹⁶

* 関連サイト

- 文部科学省 HP
<http://www.mext.go.jp/index.htm>
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/03/020327.htm

- 横浜市立大学を考える市民の会
<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/sitetop.html>
- 大阪市立大学教職員組合
<http://www.union.osaka-cu.ac.jp/index.html>
- 国公立大学通信
http://www.ac-net.org/dgh/blog/archives/cat_noeaeiacoeaei.html

* 重要参考書籍

- 『現代思想』 2003 4月号 特集「教育改革」 青土社
- 『現代思想』 2002年 4月号 特集「教育の現在」 青土社
- 『大学界改造要綱』 アレゼール日本編 藤原書店
- 『激震 国立大学—独立行政法人化のゆくえ』 小沢弘明 岩崎稔編 未来社
- 『機会不平等』 斉藤貴男 文芸春秋
- 『新時代の教育をどうするか』 藤田英典 岩波書店
- 『反・構造改革』 後藤道夫 青木書店

2、二極分化と教育

- 「一億総中流」と呼ばれた 1970 年代
村上泰亮 『新中間大衆の時代』
「日本人の 90 パーセントが中流意識をもっている」
- 1980 年代—バブルの到来□平均所得拡大・所得格差の拡大
暉峻淑子 『豊かさとはなにか』 がベストセラーに。
- 1990 年代バブル崩壊—経済格差の拡大・中流意識のゆらぎ
- 2000 年 『文芸春秋』 5 月号特集記事「新・階級社会日本」・『中央公論』 5 月号佐藤俊樹 『「新中間大衆」誕生から二〇年』
→実力主義・能力主義の浸透によって外資系で数千万を稼ぐ「勝ち組」とリストラなどで収入が激減する「負け組み」の差が拡大している
- 佐藤俊樹 『不平等社会日本』
→人々が親と同じ職業にどれだけつく傾向があるかを調べたところ、昭和—桁世代までは努力すればだれでも管理職などのホワイトカラー¹⁷ になれたが近年はホワイトカラーの父親を持たないとホワイトカラーになれない。
↓
「なぜか？」
↓
荻谷剛彦 『大衆教育社会のゆくえ』
→戦後の教育と社会の関係は、高度に発達した「大衆社会」と「大衆教育」とのむすびつきを基盤に、「大衆教育社会」と呼ぶことのできる状態を生み出した。実際には上位大学

への入学者は長らく高所得階層の寡占状態であったにも関わらず、それらはほとんど教育社会学の議論に上らず、みなが努力すれば学歴を獲得することができると思われており、だからこそ、学歴エリートは「努力によって認定された」という自負と名声を勝ち得、また、学歴を勝ち得なかったものたちを「努力が足らなかった」として正当な敗北者として葬りることができる。日本の学歴エリートはフランスなどのエリートと異なり、文化的に隔てられていなかったなのでこの神話はさらに強固なものになっていった。

↓

なぜ高所得者たちは容易に高学歴を獲得できるのか？

↓

「財力以外の階層とむすびついた要因が強く作用している。¹⁸」

たしかに戦後の日本においてもどのような家庭に生まれたかによって学校での成績が違ったりどのような学歴が得られるか違っていった。その意味で、日本でも、教育を通じた不平等の再生産が行なわれていることは間違いない。家庭で伝達される文化資本が学校での学力に変換されて、世代間の不平等が再生産されるしくみは、日本でもはたらいているのである。¹⁹

・ 苅谷剛彦の3つの問題点

1. 「日本でも経済資本以外の要因（文化資本）が働いている」 それはなんなのか？そして、どの程度差があるのか？
2. 「日本には文化的差異がない」 →宮島・藤田による統計調査（ブルデューがフランスでやった趣味に関する嗜好）を日本でやったところ差がなかった。学歴エリートには特有の文化がない。

・ ブルデューの文化資本の考え

文化資本は3つの形式において存在しうる。ひとつは身体化された状態において。すなわち、持続的に身体を使うことによって蓄積される形式。ついで文化財という形式のもとに、客体化された状態で。（略）そして、第3に、制度化された状態において。²⁰

→宮島・藤田による調査は客体化された状態における文化資本ではない。

→他の二つの状態の差異はないのか？²¹

3. 「学歴社会」「学力」「意欲」ホモアカデミクスとしての苅谷剛彦
「大学生の学力が低下している。彼らは鎌倉幕府の成立年号も知らない。この原因は受験戦争のプレッシャーの低下からくる」「こういった学力の低下は格差の拡大につながる。」
（1999 朝日新聞夕刊 1/11、読売新聞夕刊）

なぜ「鎌倉幕府の成立年度」＝「学力」になるのか？

荻谷の言う「学力」なるものが極めて「受験学力」に近いこと。

↓

なぜか？

学歴社会論はこのような受験競争の無意味さを批判してきた。しかしながら、視点を変えれば、こうして教育と社会を結びつける見方は、どのような出身階層の者にとっても、努力さえすれば受験で成功し、高い学力を得、それによって社会的に「生まれ変わる」チャンスが等しく開かれていることを強調するものではなかっただろうか。²²

これら勝者への称賛は、努力や勤勉、あるいは「頭の良さ」を讃えるものではあっても、「教養」や「学問」を身につけたものへの称賛とは明らかに異なる種類のものとなった。²³

→「受験学力」の有益さを証明すること＝それを保持している自身の位置の正当化

一連の議論の特徴がどちらも不平等を「分析」するが、それに関して彼らがどう考えているのかは言わない、見せないことである。分析することでその不平等を説明し正当化する、自らその中で高い位置を占めていることを説明する。荻谷は不平等を議論しながら、そういった不平等構造そのものを批判しようとはしない。受験知識の有用さの議論を避けることで「意欲の低下」を自己責任として押し付けることで、「意欲の低下」²⁴を嘆き、結果としてかつての受験体制の復権を唱えることになっている。

「世の中は不平等になっている、だからこそ、その構造の中で勝ち抜こう」というのがこの一連の議論である。

だが、それで問題は解決するのか？

[参考文献]

- 『階級社会日本』 橋本健二 青木書店
- 『大衆教育社会のゆくえ』 荻谷剛彦 中公新書
- 『不平等社会日本』 佐藤俊樹 中公新書
- 『再生産』 ピエール・ブルデュー 藤原書店
- 『日本の階層構造』 富永健一編 東京大学出版会

(大谷)

注：

1. 詳しくは、小玉徹『ホームレス問題 何が問われているのか』岩波ブックレット 2003.3 参照 以下のホームレスに関する統計はこれに基づく。
2. 伊豫谷登士翁『グローバル化と移民』有信堂高文社 2001.7 pp.14-15
3. 酒井隆史『自由論』青土社 2001.7 pp.266-267
4. あなたが「無用な人間」とはならないなんて、誰が保障しましたか？
5. ここでいう社会とはいったい何なのでしょうかね？
6. 田宮榮一「犯罪者は進化している」(『Voice』2003,9 PHP研究所 pp.77)
7. 竹花豊「東京湾の密輸、密入国を阻止する新体制をつくる」(『財界』2002.8.19 財界研究所)
8. 酒井隆史 p.302
9. そのために労働者の権利が制限されることもしばしば。
10. WTO加盟国は現在 146ヶ国。ちなみにイラクは含まれていません。しかしながら、イラクは今、自由貿易圏になろうとしています。これは一体どういうことなのでしょうかね？
11. スーザン・ジョージ『WTO 徹底批判』作品社 2002.4 p.38
12. スーザン・ジョージ pp.23-24
13. 1990年代にやたらと「国際」「環境」「情報」といった学部が増えたことはこれに由来する。
14. 学校を「威信」を配分するための「機能」としてとらえる機能主義的教育社会学の言説は容易にこういった議論に取り込まれることであろう。機能主義に関しては『教育社会学』有斐閣ブックス等を参照のこと。
15. ピエール・ブルデュー『芸術の規則』
16. 早稲田大学では「国際教養学部」を2004年建設する。また、「産学連携」「TOEICの奨励」「自治の徹底」などが行なわれている。記憶に新しい「スーパーフリー」が奥島氏が推奨した「ベンチャーサークル」であったことも忘れてはならない。
17. しかし、ほんとうに佐藤の言うようにかつて日本は「総中流」であったのか？在日外国人や身体障害者、そして、女性。こういった人々は一定のカテゴリーとして差別の対象になっていなかったのか？
18. 実際、苅谷の分析によれば、ここ数年騒がれている「東大には私立の中高一貫に通わなければ入れない」「塾に行かさなければ入れない」という事態になるはるか前から、上流階層の寡占状態であったという。実際に苅谷は「意欲」や「学校での成績」が階層によって異なっているという。
19. 実際、苅谷の分析によれば、ここ数年騒がれている「東大には私立の中高一貫に通わなければ入れない」「塾に行かさなければ入れない」という事態になるはるか前から、上流階層の寡占状態であったという。実際に苅谷は「意欲」や「学校での成績」が階層によって異なっているという。
20. ブルデュー「文化資本の3つの姿」『actes1』1986 日本エディタースクール
21. たとえば、受験などで必要とされる「読解力」なるものは一定の技術、すなわち、「読書」という慣習行動(プラチック)をいかに保持しているかで変わってくる。その技術の蓄積が「身体化された文化資本」となる。

22. 苅谷剛彦 『大衆教育社会のゆくえ』 中公新書 p140
23. 同書 p142
24. 苅谷剛彦 『階層化日本と教育危機』 有信堂